

越知町人事行政の運営等に関する状況

町政に対してより一層のご理解をいただくために、「越知町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」(平成17年条例第22号)の規定に基づき、人事行政の運営等の状況についてお知らせします。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用状況 (H22.4.1~H23.3.31)

	競争試験		
	男性	女性	計
一般行政職	3人	3人	6人
計	3人	3人	6人

(2) 職員の退職の状況 (H22.4.1~H23.3.31)

定年退職	0人
勸奨退職	3人
普通退職	1人
分限免職	0人
懲戒免職	0人
失 職	0人
死亡退職	0人
計	4人

(3) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成22年	平成23年		
一 般 行 政 部 門	議会	2	2	0	その他(民間派遣)
	総務	21	22	1	
	税務	7	7	0	
	農水	8	8	0	
	商工	2	1	△ 1	
	土木	7	8	1	
	民生	20	21	1	
	衛生	6	6	0	
	小計	73	75	2	
特 別 行 政 部 門	教育	22	22	0	
	小計	22	22	0	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	水道	3	3	0	事務の統廃合縮小(国保・戸籍窓口・年金との一連体制化)
	下水道	1	1	0	
	その他	8	7	△ 1	
	小計	12	11	△ 1	
合 計		107	108	1	

(注) 職員数に教育長を含みます。

(4) 一般行政職の級別職員数の状況

(平成23年4月1日現在)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計	
標準的な職務内容	主 事	主 査	主 幹	係 長	補 佐 主 監	課 長		
職 員 数	人 5	人 1	人 23	人 13	人 15	人 7	人 64	
構 成 比	% 7.8	% 1.6	% 36.0	% 20.3	% 23.4	% 10.9	% 100.0	
参 考	1年前の 構 成 比	% 4.8	% 0.0	% 39.7	% 20.6	% 23.8	% 11.1	% 100.0
	5年前の 構 成 比	% 3.0	% 13.2	% 35.3	% 14.7	% 19.1	% 14.7	% 100.0

(注) 越知町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。(税務・保育士等は除く。)

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	歳出額	実質収支	人件費	人件費率 (B/A)	(参考)
	A				B
22年度	千円	千円	千円	%	%
	4,438,297	130,743	809,000	18.2	16.7

(注) 人件費とは、職員に支給される給料や各種手当のほか、共済費(民間の社会保険料の使用者負担分に相当するもの)や退職手当組合負担金等を含む費用の合計をいいます。また、一般職の給与のほか、町長等の常勤特別職の給与、議員等の非常勤特別職の報酬等が含まれます。

(2) 職員給与費の状況(全会計決算)

区分	職員数 A (人)	給 与 費 (千円)				一人当たり給与費 (B/A) (千円)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
22年度	106	400,499	44,926	141,536	586,961	5,537

(注) 1 職員手当には退職手当は含まれていません。

2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数で、町長・副町長・教育長を除きます。

(3) ラスパイレス指数の状況

平成22年度	95.6
平成21年度	95.4

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員と地方公務員との間の給与水準を比較するときにおいて、国家公務員を100としたときの数値です。

(4) 職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況

(平成23年4月1日現在)

区分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
越知町	円 320,902	円 358,801	歳 42.3	円 275,431	円 285,315	歳 46.9

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

(5) 職員の初任給の状況

(平成23年4月1日現在)

区 分			越 知 町		高 知 県		国	
			決定 初任給	採用2年 経過日 給料額	決定 初任給	採用2年 経過日 給料額	決定 初任給	採用2年 経過日 給料額
一般 行政職	試験又 は職種	初級	140,400 円	150,100 円	140,400 円	150,100 円	140,100 円	149,800 円

(6) 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当（23年度支給割合）

越知町				国			
期末手当	2.60 月分	勤勉手当	1.30 月分	期末手当	2.60 月分	勤勉手当	1.35 月分
6 月期	1.225 月分	6 月期	0.650 月分	6 月期	1.225 月分	6 月期	0.675 月分
12 月期	1.375 月分	12 月期	0.650 月分	12 月期	1.375 月分	12 月期	0.675 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置				(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置			

(注) 勤勉手当の支給割合は、条例上の総額にかかるものであり、実支給割合は勤務成績により異なります。

イ 退職手当（平成23年4月1日現在）

越知町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分	勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分
勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分	勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分
勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分	勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特別措置（2%～20%加算） 1人当たり平均支給額 20,974千円			その他の加算措置 定年前早期退職特別措置（2%～20%加算）		

(注) 退職手当の1人当たりの平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 時間外勤務手当

時間外勤務手当	22年度	支給総額	
		職員1人当たり平均支給年額	
	21年度	支給総額	
		職員1人当たり平均支給年額	

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

エ その他の手当

(平成23年4月1日現在)

区分	内 容	国の制度との異同
扶養手当	配偶者 13,000 円 配偶者以外の扶養親族1人につき 6,500 円 配偶者がいない場合の1人目の子等 11,000 円 16歳～22歳の子1人につき 5,000 円加算	同 じ
住居手当	借家・借間の場合 家賃月額23,000 円以下は 12,000 円を控除した額 23,000 円を超えるときは 27,000 円を限度	同 じ
通勤手当	交通機関利用者 最高支給限度額 55,000 円 自動車等使用者 通勤距離に応じて 2,000 円～24,500 円	同 じ

(7) 特別職等の報酬等の状況

(平成23年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等			
給 料	町 長	610,000 円			
	副 町 長	521,000 円			
	教 育 長	488,000 円			
報 酬	議 長	224,000 円			
	副 議 長	184,000 円			
	議 員	165,000 円			
期 末	町 長 副 町 長 教 育 長	(23年度支給割合)	6月期	1.225	月分
			12月期	1.375	月分
			計	2.600	月分
手 当	議 長 副 議 長 議 員	(23年度支給割合)	6月期	1.225	月分
			12月期	1.375	月分
			計	2.600	月分

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間(標準的なもの)

(平成23年4月1日現在)

1週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
38時間45分	8:30	17:15	12:00~13:00

(2) 年次有給休暇の取得状況 (H22.1.1~H22.12.31) ・1暦年20日以内(20日以内の繰越を認める)

総付与日数	総取得日数	全対象職員数	平均取得日数	消化率
4,085日	1,215日	107人	11.4日	29.7%

(3) 育児休業の状況

(H22.4.1~H23.3.31)

	男性	女性
新たに育児休業を取得した者	0	2
前年度から引き続いている者	0	0

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者の状況

(平成22年度中)

処分事由	処分の種類	処分の種類					
		降任	免職	休職	降給	合計	失職
勤務実績が良くない場合	地公法第28条第1項第1号	0	0	0	0	0	0
心身の故障の場合	地公法第28条第1項第2号 第2項第1号	0	0	0	0	0	0
職に必要な適格性を欠く場合	地公法第28条第1項第3号	0	0	0	0	0	0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	地公法第28条第1項第4号	0	0	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	地公法第28条第2項第2号	0	0	0	0	0	0
条例で定める事由による場合	地公法第27条第2項	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0
地公法第28条第4項により失職した者		0	0	0	0	0	0
地公法第28条第4項に基づく条例により失職しなかった者		0	0	0	0	0	0

(2) 懲戒処分者の状況

(平成22年度中)

処分事由		処分の種類					
		戒告	減給	停職	免職	合計	訓告
法令に違反した場合	地公法第29条第1項第1号	0	0	0	0	0	0
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	地公法第29条第1項第2号	0	0	0	0	0	0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	地公法第29条第1項第3号	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0

5 職員のサービスの状況

(1) 職員の営利企業等従事許可の状況

(平成22年度中)

営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社、その他の役員、顧問、評議員及び当該会社、団体の重要方針決定に参画する上級職員の地位を兼ねる場合	1
自ら営利を目的とする場合	0
報酬を得て事業又は事務に従事する場合	(統計調査) 26

6 職員研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修の状況(22年度)

研修名	研修回数	参加者数
①階層別職員研修	18回	31人
②能力開発・向上研修	7回	8人
③情報セキュリティ研修	3回	71人
④職員人権研修	4回	65人

(2) 勤務成績の評定

平成23年度	試行を実施
平成24年度	実施(予定)

(注) ①・②は、こうち人づくり広域連合実施の研修、③・④は越知町実施の研修です。

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断の状況

(H22.4.1~H23.3.31)

健康診断の種類	対象者数	受診者数
定期健康診断(人間ドック含む)	109	101

(注) 町長、副町長、教育長を含みます。

(2) 互助会制度

職員の福利厚生を図るために、人間ドック等の健康診断や指定保養施設の助成等、職員の健康増進及び親睦等の事業を行っています。

(平成22年度)

互助会名称	会員数	事業費補助金(公費負担分)	会員掛金
① (財)高知縣市町村職員互助会	109人	2,350千円	2,350千円
② 越知町職員親和会	109人	0千円	2,718千円

(注)①は県内市町村との共同互助会、②は越知町独自の互助会です。

8 勤務条件に関する措置の要求の状況

(H22.4.1~H23.3.31)

継続件数	措置要求件数
0	0

9 不利益処分に関する不服申立の状況

(H22.4.1~H23.3.31)

継続件数	不服申立件数
0	0

10 定員適正化計画の数値目標および進捗状況

① 定員適正化目標

今後の職員数については、地方分権の推進による事務移譲、新たに発生する行政需要など増員要因はあるが、集中改革プランに基づき18年度から22年度までの5か年間で6人以上の定員の削減を行いました。

② 定員適正化計画の年次別進捗状況の概要

(各年4月1日現在)

	区分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	計
		計画前年	(1年目)	(2年目)	(3年目)	(4年目)	(5年目)	
計画	増減		△ 3	△ 1		△ 1	△ 1	△ 6
	職員数	113	110	109	109	108	107	107

(注) 職員数に教育長を含む。

(各年4月1日現在)

	区分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	計	(参考) 数値目標
		計画前年	(1年目)	(2年目)	(3年目)	(4年目)	(5年目)		
実績	増減		△ 3	△ 1	△ 1	± 0	△ 1	△ 6	△ 6
	職員数	113	110	109	108	108	107	107	107

(注) 職員数に教育長を含む。